介護保険事業特別会計決算 項目説明

【歳入】

項	人】				
番	歳入科目	説明			
1	介護保険料	介護保険事業の運営のために 被保険者から納めてもらった 保険料。			
2	特別徴収	年金から天引きして納めても らった保険料。			
3	普通徴収	納付書で納めてもらった保険 料。			
4	滞納繰越分	令和5年度以前の普通徴収の 保険料のうち未納により6年 度に繰り越して納められた保 険料。			
5	督促手数料	保険料が納期限内に納税され なかった場合に発送する督促 状の発行手数料(100円/件)。			
6	国庫支出金	国からの負担金等。			
7	介護給付費 負担金	介護給付費に対する国の負担 分。			
8	財政調整 交付金	保険者ごとのサービスの利用 状況や後期高齢者の割合等に 応じて支給される交付金。			
9	地域支援事業交付金	地域支援事業費に対する国の負担分。			
10	保険者機能 強化推進 交付金	高齢者の自立支援・重度化防 止等に向けた取組の達成状況 に応じて分配される交付金。			
11	保険者努力 支援交付金	高齢者の介護予防・健康づく り等の取組の達成状況に応じ て分配される交付金。			
12	介護保険事 業費補助金	介護保険に関する各種事業に 対する補助金。			

項番	歳入科目	説明			
13	災害等臨時 特例補助金	新型コロナウイルス感染症の 影響により一定程度収入が下 がった被保険者に対して実施 する保険料の減免制度。			
14	支払基金 交付金	社会保険診療報酬支払基金からの交付金。40歳~64歳までの第2号被保険者が負担すべき金額を支払基金から受け入れている。			
17	県支出金	県からの負担金等。			
20	財産収入	介護給付費準備基金の運用の 利子収入。			
21	一般会計 繰入金	介護給付費や地域支援事業費 の市負担分やその他の費用を 一般会計から受け入れてい る。			
24	低所得者 保険料軽減 繰入金	低所得者に対して保険料の軽減を行っている。一般会計で受け入れた国・県負担分と市負担分の繰入金。			
25	その他一般 会計繰入金	事務費等の繰入金。			
26	繰越金	令和5年度からの繰越金。 (前年度の歳入合計-歳出合 計)			
27	諸収入	延滞金、第三者納付金(交通 事故等で被害者が介護状態と なり介護保険を使用しサービ スを利用した場合、介護保険 が負担した分を加害者から納 付してもらうもの。)、地域支 援事業で実施している事業 (いきいき健康運動教室や配 食サービス)の利用者負担金。			

【歳出】

	出】	
項番	歳入科目	説明
29	総務費	介護保険事業の運営に要した 事務費、保険料の賦課徴収に 要した費用、介護認定に要し た費用。
33	保険給付費	介護サービスの保険給付に要した費用。 ①介護1以上の給付費。 (居宅介護1以上の給付費。 (居宅介護2分費、施設介護45) ②介護2分費など、等諸費(項45) 要支援1、2の給付費。 (介2点が計画費をでする。 ・地域の計画型サービスのお前型サービスのお前型サービスのお手型サービスのおり、1、2のようでは、1、2のというでは、1、2のというでは、1、2のというでは、1、2のようないは、1、2のようないは、1、2のようないは、1、2のようないは、1、2のようないは、1、2のようないは、1、2のようないは、1、2のようないは、1、2のようないは、1、2のようないは、1、2のよ
54	審査支払 委託料	国保連合会で行う、事業所からの請求に対する審査支払に対する委託料。
55	高額介護 サービス費	同じ月に利用したサービス利 用料が高額になった場合に、 所得等に応じた個人や世帯の 限度額を超えた分について給 付した費用。
58	高額医療 合算介護 サービス費	同一世帯内の年間の介護保険 と医療保険の支払いが高額に なった場合に世帯の限度額を 超えた分について給付した費 用。
61	特定入所者 介護サービ ス費	特定の介護保険施設の入所に際して、本人や世帯員が一定の要件を満たす場合に食費と居住費の一部を補助した費用。
66	地域支援 事業費	要支援、要介護状態になる前の介護予防に要する費用。
67	介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	介護保険で要支援1、2の認定を受けた方の訪問・通所介護サービス給付費の他、基本チェックリストにより生活機能の低下がみられ総合事業の対象となった方の訪問・通所介護サービスやいきいき貯筋教室の給付費。その他、サービスの計画費用も含む。
70	一般介護予 防事業費	健幸カラオケ教室、脳の健康 教室、いきいき健康運動教室、 介護予防教室、介護支援ボラ ンティアポイント事業に関す る費用。

項番	歳入科目	説明			
72	包括的支援 事業費	市内4ヶ所の地域包括支援センターの運営委託料等。			
73	任意事業費	介護給付費用適正化事業、認知 症高齢者等見守り事業、認知症 者介護家族支援事業、成年後見 制度利用支援事業、シルバーハ ウジング生活援助員派遣事業 (あいおい住宅)、配食サービス 事業に要した費用。			
74	在宅医療・ 介護連携 推進事業費	ICT 在宅医療・介護連携情報共有システムの使用料等。 (医療機関、訪問看護、ケアマネジャー等とICTを活用した情報連携を図っている。)			
75	生活支援 体制整備 事業	生活支援体制整備事業委託料。 (地域コミュニティ等の多様 な主体と連携した通いの場の 運営支援など、地域づくりを すすめる生活支援コーディネ ーターの人件費。)			
76	認知症総合 支援事業費	認知症高齢者に対する支援事業に関する費用。認知症の方に関わる認知症初期集中支援チームやオレンジカフェ(認知症カフェ)、認知症サポーター養成講座等に要する費用。			
77	地域ケア 会議推進 事業費	高齢者の課題解決のために市 内地域包括支援センターと定 期的に会議を行うための費用 等。			
79	介護給付費 準備基金 積立金	介護サービス給付費の不足に 備えるための準備基金への積 立金。			
82	償還金	令和5年度に概算交付された 国・県等からの介護給付費負担 金について、精算により返還し た金額。			